

2026 年 10 月 1 日
日本銀行山形事務所

今回山形短観における主な判断、事業計画の動き (2026 年 9 月調査)

1. 業況判断

9 月調査では、製造業および非製造業とも悪化し、全産業でも 2 ポイント悪化し、水準 9 となった。前回調査では 8 ポイント悪化の、水準 3 を予測していた。

製造業 . . . 電気・輸送用機械は改善したものの、その他の製造業で悪化したため、全体では前回調査から 2 ポイント悪化し、水準 13 となった。前回調査では、10 ポイント悪化の水準 5 を予測していた。

非製造業 . . . 卸・小売は改善したものの、運輸・郵便などが悪化したため、全体では前回調査から 1 ポイント悪化し、水準 5 となった。前回調査では、4 ポイント悪化の水準 2 を予測していた。

先行き (2026 年 12 月予測)は、製造業、非製造業ともに悪化するため、全産業では 5 ポイント悪化の水準 4 との予測。

2. 売上・収益計画

(1) 売上高

2026 年度 (計画)は、製造業は前年度比 2.0%の増収、非製造業は同▲1.8%の減収となり、全産業では同 0.1%の増収計画。

前回調査との比較では、製造業 (修正率 1.1%)、非製造業 (同 0.2%) ともに上方修正となり、全産業では 0.6%の上方修正となった。

(2) 経常利益

2026 年度 (計画)は、製造業 (前年度比▲7.3%)、非製造業 (同▲20.8%) ともに減益となり、全産業では同▲12.6%の減益計画。

前回調査との比較では、製造業 (修正率 2.5%)、非製造業 (同 3.7%) ともに上方修正となり、全産業では 2.9%の上方修正となった。

3. 設備投資額 (含む土地投資額)

2026 年度 (計画)は、製造業は前年度比 1.6%の増加、非製造業は同▲14.3%の減少となり、全産業では同▲4.0%の減少計画。

前回調査との比較では、製造業が下方修正（修正率▲0.7%）、非製造業が上方修正（同 5.7%）となり、全産業では 1.2%の上方修正となった。

4. 雇用

雇用人員判断・・・ 製造業の「不足」超幅は縮小したものの、非製造業の「不足」超幅が拡大したため、全産業の「不足」超幅は▲42 と前回調査と同水準となった。先行き（2026 年 12 月予測）は、「不足」超幅の拡大を予測。

以 上